

## JOC オフィシャルパートナーシッププログラム除外認定競技者に関する規定

### (総則)

第1条 本規定は、競技者資格規定第7条の肖像等の使用禁止に対する除外規定を定める。

### (除外認定競技者)

第2条 本規定の除外認定競技者とは、本連盟と(財)日本オリンピック委員会(以下「JOC」という)との間で締結されたJOCマーケティングに関する覚書にかかわらず、自己の肖像等(動画・静止画・イラスト・サイン・氏名・ニックネーム・似顔絵・手形・足形・声等その個人であることが明確にわかるもの)の使用及びイベント参加、又はこれに類する行為を行うにつき、JOCに管理、統括されない者をいう。

2. 除外認定競技者は、オリンピック及び世界水泳選手権大会のメダリスト(短水路世界水泳選手権大会及び競泳のリレーメダリストを除く)で、肖像等を使用して対価を得ることにより生活を営み、または競技を継続するため必要のある者、ならびに肖像等の商業的使用が相当と認められる者とする。

### (費用負担義務)

第3条 除外認定競技者は、本連盟が実施する海外派遣及び合宿等に参加を希望する場合は、その実費相当額又は肖像等を使用して受け取る対価の5%相当額を負担する義務を負う。

### (申請方法)

第4条 除外認定競技者になることを希望する者は、本連盟が定める手続に従い競技者資格審査委員会にその旨を申請する。

2. 前項の申請に基づき競技者資格審査委員会は速やかに審査を行い、理事会にその結果を報告する。
3. 前2項の手続きを経た後、理事会において承認された者は、除外認定競技者の資格を得るものとし本連盟は、速やかに申請者に理事会決議の結果を通知する。

### (不服審査会)

第5条 前条第3項の通告の後、2週間以内に当事者本人より決議に対する不服の申し立てがあったときは、不服審査委員長は審査会を招集し、その申し立てを審査しなければならない。

2. 前項の審査会の構成は次の通りとする。

委員長

委員長が特に指名した者

3. 不服審査会には、当事者本人、親権者及び当事者が指名した者2名以内が出席して意見を述べる事ができる。

### (除外認定競技者の取消)

第6条 除外認定競技者である事由が消滅した場合、及び除外認定競技者であることが不適当となったときは、除外認定競技者本人又は本連盟は、競技者資格審査委員会を経由し、理事会に対し除外認定競技者の取消申請を行うことができる。

1. 本規定は、平成14年(2002年)4月1日より実施施行する。
1. 本規定は、平成17年(2005年)4月1日より実施施行する。